決算特別委員会……２
議決議案・議案賛否……５
９月定例会の概要……６
一般質問（１３人登壇）…７
議会改革特別委員会……１４
曳き船まつり……１６

令和８年
９月定例会 No.186

かまいし 市議会だより

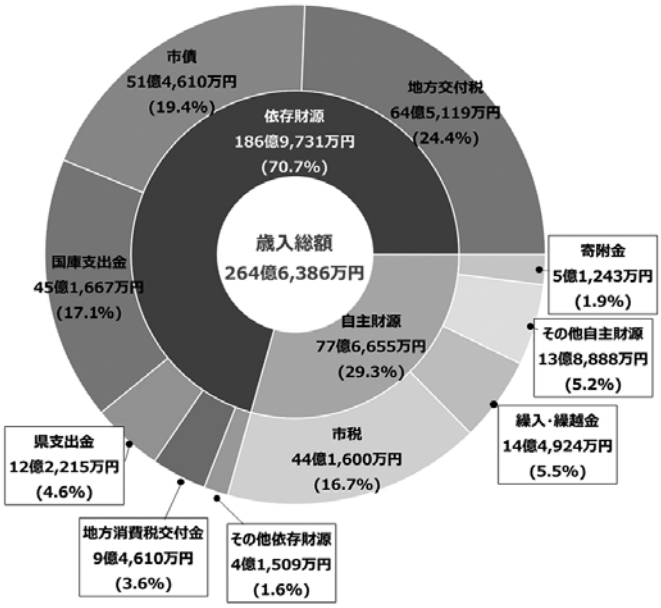
大漁萬作

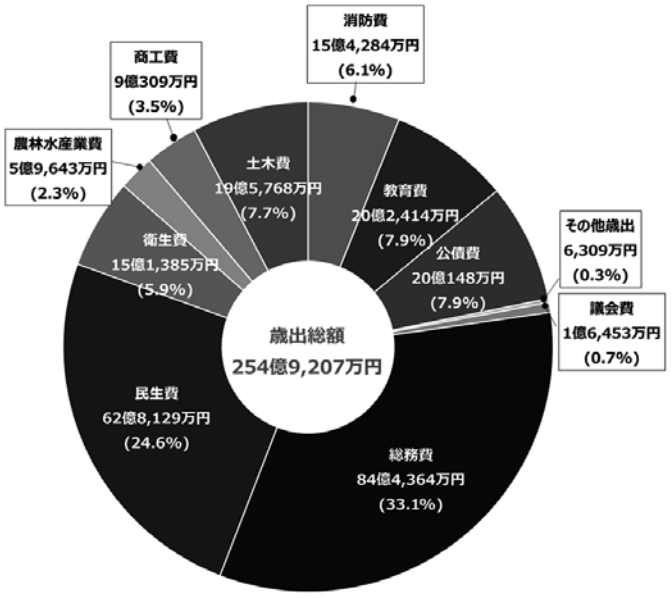
決　算　特　別　委　員　会

決算特別委員会は議員全員で構成し、委員長に高橋松一委員、副委員長に井筒健太郎委員を選出し、９月４日から３日間にわたり、令和７年度一般会計決算のほか、各特別会計決算など、計８件の審査を行いました。

審査の結果、各会計いずれも認定及び可決すべきものとしました。決算審査で確認したことは３ページ以降に掲載しています。

令和７年度一般会計決算





令和７年度特別会計決算

区分		歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金
国民健康保険		33 億 1,827 万円	33 億 1,196 万円	3 億 1,888 万円
後期高齢者医療		5 億 4,896 万円	5 億 4,867 万円	1 億 6,570 万円
介護保険	保険事業	40 億 8,664 万円	40 億 8,610 万円	6 億 3,714 万円
	介護サービス	2,649 万円	2,649 万円	1,316 万円
魚市場		547 万円	547 万円	547 万円
合計		79 億 8,584 万円	79 億 7,870 万円	11 億 4,035 万円

※数値については、原則として１万円単位で四捨五入しています。このため、合計と内訳は必ずしも一致しません。

令和７年度公営企業会計決算

釜石市水道事業会計

区分	収入	支出
収益的収支	8 億 2,209 万円	7 億 3,014 万円
資本的収支	3 億 2,107 万円	13 億 1,561 万円

釜石市公共下水道事業会計

区分	収入	支出
収益的収支	13 億 7,627 万円	13 億 6,354 万円
資本的収支	2 億 9,889 万円	5 億 5,647 万円

釜石市漁業集落排水事業会計

区分	収入	支出
収益的収支	5,205 万円	5,259 万円
資本的収支	1,102 万円	1,866 万円

決算審査とは

決算審査は、予算が適正に執行されたかに加え、事業がどのような成果を上げたか、課題は何か、今後どう改善するかという視点で確認するものです。

決算は、一年間の市政運営を振り返る機会です。審査で明らかになった成果や課題を、今後の予算編成や事業の改善につなげていくことも、議会の重要な役割です。

ここに注目

寄附金（ふるさと納税）

問　近年、ふるさと納税額が低迷しているが、その原因をどのように分析しているのか。

答　全国的に自治体間の競争が激化しており、返礼品も米や日用品といった生活必需品等のコストパフォーマンスの良い返礼品の人気があり支持されている。そのような自治体が伸びている。当市はその対応が充分でなかったことを反省している。

問　当市がかかえる地域課題で行政サービスの手が届かない所をふるさと納税の返礼品にすることについて当局の考えは。

答　食べる物、形ある物に限定しておらず、お墓掃除や体験型イベントへの参加など幅広い視点で分野を特定しないで商品開発に取り組んでいく。



結婚支援事業

問　新生活支援事業等の利用者につながりを持つ取組と利用者目線の配信改善は。

答　交流イベント等で公式ラインやインスタグラムのＱＲコードを提示し、若い世代へ継続的に情報を届けるために登録を促しているが、不要な通知でブロックが増える課題があり、属性別に配信先を絞るセグメント配信を行っている。今後は内容・文字量・配信タイミングの改善を進め利用者目線を強化する。

子ども・子育て支援給付事業

問　小規模保育所の利用周知・ＰＲ（生活応援センターの協力等）の必要性は。

答　小規模保育所が担う役割というものは大切なので、関係課と連携しながら、できる限り支援の方向性を探りながら、支援していきたい。

地方消費税交付金

問　来年から食料品等の消費税が引き下げられた場合、当市の地方消費税交付金への影響について。

答　国の未決事項であるが、報道機関の情報をもとに地方消費税交付金を試算すれば、２億円ほどのマイナス影響が推察される。一方で地方消費税の減額分を地方特例交付金で補填するとの情報もあることから、その推移を注視している。

行政連絡員経費

問　行政連絡員の高齢化や成り手不足に対し、どのような対策を講じているか。

答　行政連絡員の方々には広報等の配布を行っていただいている。現在１２８名が従事しているが、毎年３～４名減少し、40地区で不在となっている。後任への引継ぎに向け、報酬の充実を求める声もあり、令和８年度から多数配布地区加算として、１５０部を超える場合に加算する制度を導入した。

ワーケーション推進事業

問　委託料の内訳と成果、経済波及効果は。

答　委託料は関係人口ネットワークの構築、地域資源を生かした研修プログラムの拡充、釜石ワーケーションのプロモーションに活用している。Ｎｅｍａｒｕ Ｐｏｒｔを核とした交流を通じ企業の評価やリピートにつながっており、地域消費約１４９３万円、視察等を含む事業全体で約２７８０万円の経済効果があったと認識している。

予防接種事業

問 **帯状疱疹ワクチンの接種率に対する所見と周知方法について伺う。**

答 接種率は、15・2％、14％と予想よりも低かった。対象者には個別通知を行い、その後、勧奨通知等も実施している。

問 **接種率向上に向けた新たな周知方法を検討しても良いのではないか。**

答 予防接種の重要性や意義など、より効果のある周知方法を模索し接種率向上に取り組みたい。

自立型テレワーカー育成事業

問 **釜石に住みながら他地域の企業から収入を得るテレワークの可能性と、育成と就労の現状と見通しについて。**

答 年齢や性別、子育て中かどうかを問わず公募し、20代から60代まで幅広い参加があった。女性、高齢者、若い世代など、誰もが多様な働き方を選択できる環境づくりを今後も進めていく考えである。

森林病害虫防除緊急対策事業

問 **ナラ枯れ・マツ枯れにおける被害拡大防止の具体的手法と市内管理森林の被害想定、今後の対策費と課題や計画は。**

答 ナラ枯れは現地で伐倒処理し、マツ枯れは伐倒や県施設での処理を実施している。市管理林の被害量は未把握である。県方針に基づき早期発見と駆除を徹底し、補助金と森林環境譲与税で継続対応する。計画は県・森林組合と連携し都度対策をしていきたい。

魚のまち活性化事業

問 **事業の通年開催に係る対応状況とサクラマスの戦略的方向性は。**

答 通年開催に対応するため、希望数量等のアンケート調査を実施している。サクラマスは特定事業者による産学官連携が基礎で、自社の生産物の販売による利益拡大が主たる目的であった。この取組の中で地元にサクラマスを認知してもらい、市民が地域資源であると思えるように取組を進めてきた。

道の駅（仙人峠）管理事務費

問 **年間利用者数約10万人をどう評価し、今後どのように取り組むのか。**

答 利用者数は休憩機能や特産品販売、観光情報発信、季節イベント等を通じ一定の役割を果たしていると評価している。直近の推移を踏まえ10万人突破を目標としたい。今後は特産品ＰＲや売場工夫、ＳＮＳ発信強化、観光施設との連携、緑地広場の活用等により魅力向上と新規利用者の獲得、リピーター増加を図る。

市内各所公園維持管理費

問 **近隣自治体の公園整備を見るとスケートボードエリアの設置やスリーオンスリーバスケットコートが整備された事例がある。これについて当局の認識は。**

答 これらアーバンスポーツの関心が高まっており、これに対応した施設を整備する自治体が増えている。市内の中高生からも要望がある一方で用地確保、維持管理費、周辺への配慮等が課題だが庁内連携して必要な公園機能を検討する。

問 **薬師公園など市内の桜の名所では老木化や倒木の危険性が指摘されているため、今後は予算を確保し専門家の助言を得て計画的に維持管理すべきでは。**

答 市内公園には約４５０本の桜があり、巡視・枯れ枝処理・病害虫確認は、業務委託し、安全確保に努めている。老木化した桜は専門家と状況を確認した上で保存に努め、寿命期にある「ソメイヨシノ」は更新も含め総合的に判断したい。

スポーツ合宿誘致推進事業

問 **合宿誘致などによる「ラグビーのまち釜石」のリブランディングについて。**

答 高校・大学の合宿や小学生の大会など、それぞれの事業を単体で進めるのではなく、関係者と連携し、一連の取組として「ラグビーのまち釜石」のリブランディングにつなげ、継続的に取り組む考えである。

学校給食センター運営事業

問 **給食で使う食材を地域で計画的に生産するため、各部局での連携について。**

リブランディング…企業やブランド、商品などが持つ従来の価値やイメージを、時代やニーズに合わせて再構築したり、一新することで、訴求力や競争力向上を図ること。

答　地元農産物の利用拡大には、水産農林課や生産者との連携が不可欠。給食で必要な品目、数量、使用時期などの情報を共有し、給食で使える食材を地域で計画的に生産する体制づくりを進める考えである。

学校空調整備事業

問　小中学校の空調設備設置状況と令和9年度以降の整備計画、体育館空調については、大船渡市の取組を参考に検討すべきでは。

答　普通教室は整備済みであり、特別教室の設置率は7年度末36％になっている。今後は公平性や利用状況を踏まえ計画的に進め、猛暑の影響を認識し早期整備に努めたい。体育館への設置はスポットクーラーの効果を釜石中学校で検証し導入を検討したい。

特定健康診査等事業

問　受診率向上対策事業決算で、昨年度より増額となっているが、受診率が上がっていないということか。

答　直近3年間では、受診率40％程度である。増額は再受診への対策費用で物価高騰によるものである。

問　未受診者へのアンケートに応え無料で受けられ受診率が向上するよう求めてきたが。

答　8年度から3年間限定的に無料とし受診率の動向をみていく。

釜石市議会
ホームページ
はこちら→

議　決　議　案

9月定例会

議案番号		議　案　名	審議結果	
報告第5号		令和7年度釜石市健全化判断比率及び公営企業資金不足比率の報告について		
報告第6号		放棄した債権の報告について		
議案	第73号	釜石市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第74号	釜石市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第75号	釜石市景観条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第76号	令和8年度釜石市一般会計補正予算（第2号）	可決	全員
	第77号	令和8年度釜石市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	可決	全員
	第79号	釜石大槌地区介護認定審査会共同設置規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについて	可決	全員
	第80号	釜石大槌地区障害支援区分認定審査会共同設置規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについて	可決	全員
	第81号	釜石市教育委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて	同意	全員
認定	第1号	令和7年度釜石市一般会計歳入歳出決算	認定	全員
	第2号	令和7年度釜石市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	認定	全員
	第3号	令和7年度釜石市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	認定	全員
	第4号	令和7年度釜石市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	認定	全員
	第5号	令和7年度釜石市魚市場事業特別会計歳入歳出決算	認定	全員
	第6号	令和7年度釜石市公共下水道事業会計決算	認定	全員
	第7号	令和7年度釜石市漁業集落排水事業会計決算	認定	全員
議案第78号		令和7年度釜石市水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について	認定及び可決	全員
委員会提出議案第2号		釜石市議会会議規則の一部を改正する規則	可決	全員

■□議案の賛否

9月定例会では賛否が分かれた議案はありません。

９月定例会の概要

暮らしと地域の未来を議論
教育・防災・地域づくり

９月定例会は、８月24日から９月９日までの17日間の会期で行われました。招集日には、市から提出された議案等について提案理由の説明が行われました。

一般質問では13名の議員が登壇し、スポーツ合宿や保健師の配置と生活応援センターの在り方など様々な角度から質問が行われました。

９月４日には決算特別委員会を設置し、令和７年度一般会計決算など８件について３日間にわたる審査を行い、いずれも認定等すべきものと決しました。

今定例会に提出された市長提出議案16件については、全て原案のとおり同意、可決、認定しました。

また、委員会提出議案１件も原案どおり可決しています。なお、９月７日の委員会は大雨の影響で休会しました。

一般質問

教育のこれから

一般質問では、教育に関する質問が多くありました。児童生徒数が減少する中で、学校規模の適正化や学校の配置、早期に再編する可能性などが論点です。また、児童生徒１人に１台配備されているタブレット端末を夏休みにどう活用するか、「かまいし本のまちプロジェクト」を学びや居場所づくりにどうつなげるかについても、市の考えをただしました。

地域の魅力を生かす

釜石鵜住居復興スタジアムでは、早稲田大学ラグビー部の合宿が行われました。こうしたスポーツ合宿を地域の活性化にどうつなげるかもテーマの一つです。年間約７万人とされる釣り客に着目した観光振興、和山・橋野地域の産業振興など、地域の資源を生かす取組についても質問がありました。

これからのまち

20年後の釜石のまちづくりを見据えたコンパクトシティ（立地適性化計画）について、市の方向性を問いました。また、生活応援センターの保健師を減らす配置計画には、市民から不安の声があります。身近な地域で健康相談や支援を受けられる体制をどう守るのか。地震や津波、大雨などに備える防災・減災とあわせ、安心して暮らし続けられる地域の在り方が議論されました。

決算特別委員会

市の収入を考える

令和７年度決算の歳入では、ふるさと納税が伸び悩んだ原因や、寄附を増やすための商品開発が取り上げられました。また、消費税が減税された場合、地方交付税など市の財政にどのような影響が生じるのかについても質疑がありました。

子育て・医療・教育

歳出では、結婚支援や子ども・子育て支援、地域医療のデジタル化、予防接種など、市民の暮らしや健康に関わる事業が審査の対象です。経済的な理由で就学が難しい家庭への援助や学校の空調整備についても、支援の状況や事業の成果、今後の課題を確認しています。

地域を支える事業

「魚のまち」の活性化に向けた取組や道の駅の管理など、地域産業や交流を支える事業についても質疑が交わされました。決算審査は、予算が適切に使われたかを確認するだけではありません。それぞれの事業が市民生活や地域にどのような効果をもたらしたのかを確かめ、次の施策に生かすことも大切な役割です。

釜石市議会では、本会議等のライブ配信及び録画配信を行っております。

一般質問

一般質問は８月31日、９月１日、２日、３日の４日間行われ、13名の議員が登壇しました。質問と答弁の要旨を掲載します。　（文責は質問議員）

佐藤憲弘議員	①申請主義の見直しによる住民サービスの向上について②スポーツ合宿の受入環境整備について③飲食料品に係る消費税率引下げに伴う市内飲食店への支援について
山崎長栄議員	①「社会福祉法等の一部を改正する法律」について②防災・減災、国土強靭化のための５ヵ年加速化対策と中期計画について
菊池秀明議員	国勢調査速報結果の人口減少について
工藤聡一郎議員	①地域おこし協力隊のコンプライアンス確保と不測の事態への対応について②教職員による不祥事から児童生徒を守る体制について③子どもの地域活動・体験活動を通じた地域づくりについて
井筒健太郎議員	①防災行政について②観光行政について③教育行政について
佐々木義昭議員	①人事評価について②ハラスメント調査について③公共施設等総合管理計画について
細田孝子議員	①行政改革大綱について②健康福祉行政について③教育行政について
高橋松一議員	①コンパクトなまちづくりについて②釜石市建築系公共施設等個別施設管理計画について③空き家対策の進捗状況と空き地の活用について④自主防災組織の現状についてとアーカイヴの記録集の存在について⑤水産振興について
磯崎翔太議員	①生活応援センターについて②平和の取組について
菊地広隆議員	①学校規模適正化・適正配置と学校再編について②社会減対策とコンパクトシティー政策における西地区の拠点形成について
古川愛明議員	①総務企画行政について②産業振興行政について③保健福祉行政について
村田信之議員	①「かまいし本のまちプロジェクト」について②ゼロカーボンシティ推進について③「地域の人事部」について
深澤秋子議員	①保健福祉行政について②防災行政について

補助金の申請漏れをなくすには 法令を確認し改善に努める



佐藤憲弘
（民政クラブ）

議員　各種補助金の対象になるお知らせなど、申請漏れをなくす検討は。

市民課長　関係課と情報共有・連携を深め、補助制度についても、各種手続き支援を周知する仕組みの拡充、行政サービス向上に努める。

議員　マイナンバーカードの活用と個人情報取り扱いの同意を必須に、プッシュ型支援を進める考えは。

副市長　法令の定めでできることとできないことがある。そういった点を整理し、改善できるものはすぐに着手し、改善に努める。

議員　ワンストップ実施の際には、複数の手続が予想される申請者のもとに、タブレット端末等を職員が持参し対応する、ワンストップ窓口については。

市民課長　現在の窓口システムが切替時期であり、今後使用するシステムについて検討している。市民の皆様の利便性向上と負担軽減、市民目線に立った姿勢が最も重要と考えている。タブレット端末の活用は効果的と考え、窓口システム検討の参考にする。

議員　窓口ＢＰＲアドバイザー制度の活用は。

ＤＸ推進室長　新市庁舎における窓口業務の運用状況を踏まえながら担当課と業務の整理や見直しを進め、近隣自治体の活用事例を参考としながら、窓口ＢＰＲアドバイザー派遣事業を含めた国の支援制度の活用について調査研究する。



書かない窓口の一歩先へ

ＢＰＲアドバイザー…デジタル庁が推進する自治体窓口ＤＸ（書かないワンストップ窓口）の実現を、業務改革（ＢＰＲ）の知見を生かして支援する地方自治体職員等の専門家。

社会福祉法等改正法についての所見は
地域共生社会の実現に重要な改正だ



山崎長栄
（公明党）

議員　法改正では、全国一律から転換し、小規模市町村の枠組みを設けられた点や、身寄りのいない高齢者の「死後事務」が含まれた支援の法定化は、極めて重要であり、評価されるべき施策ではないか。

市長　社会福祉法等の一部を改正する法律は、令和8年6月に公布され、社会福祉法、介護保険法、老人福祉法、生活困窮者自立支援法など複数の法律を一括で改正し、特に頼れる身寄りのない高齢者等への支援について、公的な仕組みを整備することが大きな柱となっている。背景には、日本社会の急速な単身化や高齢者の孤立化がある。入院時等の保証人問題、死後の手続支援など、顕在化している課題に対応する必要がある。今後、多様化・複雑化する地域の福祉課題に対応するため、地域共生社会の実現に向けた、重要な制度改正であると認識している。

議員　第4条において、地域共生社会の法的位置づけが明確にされていない。行政から住民へ、支援の責任が押し付けられる事態も想定されるがいかがか。

市長　地域共生社会の推進は、住民参加や地域の支え合いが重視される一方、本来、公的に担うべき責任まで、地域住民へ過度に委ねることがあってはならない。社会福祉法には、住民と支援機関が協働する仕組みが示されている。



中妻地区地域会議

人口減少対策は
様々な政策を同時進行で進める



菊池秀明
（令和クラブ）

議員　釜石市人口ピラミッドの0歳から4歳が年当たり50人以上、人口減少し、スパイラル的な減少が起る兆候と推察する。市長はどのように捉えているか。

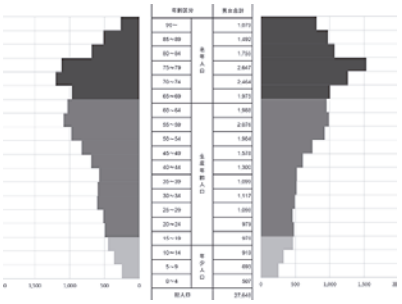
市長　少子高齢化が進んでおり、年齢層が若くなるほど人口減少が激しく、人口の構成比率が小さくなっている。結果は指摘の通りになると思う。何もしないのではなく総合計画と人口ビジョンにより人口減少に抗い、スピードを鈍化させることである。14市の中で人口減少率が最も高く、市の最大の課題の一つと改めて認識し、その事業、政策に取り組む。

議員　人口減少緩和対策として、各施策・計画について、方向の統一化、実施結果の定期的な管理、実施のスピード化及び質の向上、地域雇用の創出と考えるが市長の人口減少対策は。

市長　4つの政策を基本に同時並行に進めることであり、自然増は子育て支援、自然減は社会保障政策、医療体制、保健福祉体制の充実、社会増は産業振興、社会減は、教育の充実、既存の市内事業者の伴走支援であると思っている。

　行政ができることで効果の大きいものは、産業の振興である。また、社会資本の整備が最も効果がある。

　人口減少対策として、様々な政策を同時進行で進めさせ、人口減少のスピードを鈍化させ、人口の増加につなげるよう取り組む。



令和8年8月末釜石市人口ピラミッド（市HPより）

教職員不祥事への認識と対策は
服務規律の確保とコンプラ意識の徹底



工藤聡一郎
（至誠の会）

議員　教職員による重大な不祥事に対する認識と防止対策は。

教育長　教育への信頼を大きく損なう重大な問題と認識している。盗撮や性加害などは、人格や尊厳を傷つける悪質な犯罪行為であり、決して許されない。県教育委員会と連携し、未然防止を重要課題に位置づけ、服務規律の確保とコンプライアンス意識の徹底に取り組んでいる。校長会議や研修会に加え、各校で毎月の取組と年2回の職場研修を実施し、事例研究による意識向上を図っている。相談しやすい職場環境づくりを進め、不祥事のない教育環境づくりに取り組む。

議員　子どもたちが地域と関わることに対する市の認識は。

市長　子どもが地域の自然・歴史・文化・産業・人々と触れ合い、地域活動や体験活動を通じて関わることは、豊かな人間性や社会性、主体性を育み、ふるさとへの誇りや地域の一員としての意識を育てる上で重要だと認識している。単なる参加者ではなく、自ら考え、意見を出し、取り組む主体として捉えることが重要である。多世代との活動を通じ、地域を支える一員という意識や地域への愛着を育てたい。第六次総合計画に基づき、家庭・学校・地域・関係機関と連携し、地域で活動する環境づくりを進める。



地域の子どもが集まる公園

湾口防波堤を釣り観光の拠点にしては
観光につなげられる方法を検討する



井筒健太郎
（創政会）

議員　当市では一年を通して様々な魚が釣れ、遊漁船や防潮堤は多くの釣り客で賑わう。観光客を呼び込む「釣り観光」について市としての認識を伺う。

商工観光課長　釣りは三陸沿岸ならではの自然環境を生かした観光資源の一つだと認識している。釣り観光は当市の魅力を体感していただく機会を創出するとともに、宿泊や飲食、物販など地域経済への波及効果も期待できると考える。

議員　湾口防波堤を、単なる港湾施設としてではなく、釜石ならではの観光資源として、どのように位置づけているか。

市長　世界一の海洋土木技術、震災からの復興など、これまでの歴史や背景を踏まえた当市を代表する観光資源の一つであると捉えている。

議員　国土交通省では、地方創生の一環として釣り文化振興モデル港を募集し、防波堤を開放する取組がある。湾口防波堤の活用など、当市の海を釣り観光の拠点にしてはどうか。

産業振興部次長　湾口防波堤は陸地までの距離が遠く、津波発生時の迅速な避難が極めて困難な状況である。その他、安全確保の観点から困難であると認識している。

副市長　現状は職員も認識している。どのようにすればできるのか、またどのような形で観光につなげられるか検討させてほしい。



釣り観光の拠点として期待される釜石港

人事評価はどう行い、その効果は
面談を実施、人材育成につなげている



佐々木義昭
（21世紀の会）

議員　当局では「人事評価」を誰がどのように行っているのか。それが、どのような効果を生み出しているか。

市長　人事評価制度は人材育成、組織目標の達成及び公平・公正な処遇の実現を目的として、平成28年度から実施している。評価は、直属の上司による一次評価とその上位職による二次評価を年間4回ほどの面談を通し、人材育成につなげている。

　昨年度から外部講師による評価面談研修や目標設定研修を実施し、評価者の制度理解やスキル向上に取り組んでおり、人事評価制度に期待される効果を十分に発揮できる仕組みづくりができている。

議員　当局が「検討する」としたハラスメント調査は。

総務企画部長　令和8年7月29日から8月28日までの1カ月、全職員を対象に実施した。

議員　調査結果の分析は。

総務企画部長　現在集計、分析を進めている。

議員　「公共施設等総合管理計画」の進捗は。

総務企画部長　長期的な視点で更新、統廃合等を計画的に実施するため、平成29年3月に策定、令和6年11月に改訂して、計画的な管理に関する基本方針を整理している。公共施設等適正管理推進事業債を活用、解体後の跡地売却を含め、財政運営においても有利に解体事業を進めていく。



職員の相談窓口

教育現場の防火安全対策の見直しを
実動訓練を改め、安全管理に努めたい



細田孝子
（公明党）

議員　東京都北区の小学校火災は、多くの教訓を残した。改めて、教育現場の防火安全対策の見直しが必要ではないかと考える。

　この度の火災では、教職員の初期消火や避難の在り方に課題があったとの報告がされ、①消火器による初期消火の遅れ②防火シャッター横のくぐり戸位置の把握が不十分③救助袋の使用方法が不明の3点が指摘されている。緊急時に的確に行動するには普段からの訓練や危機管理意識が重要と考えるが、当市教職員の訓練状況について伺う。

教育部長　訓練状況や救助袋の使用状況について、改めてアンケート調査を行った。その結果から、救助袋を広げての実動訓練や防火扉等を閉じた状態での訓練は実施していないことがわかった。そのため、教職員に向けた救助袋の操作手順を学ぶ講習会の実施や、避難訓練の実動で適正な避難経路で避難できるような訓練など、消防職員等、立ち会いのもとによる訓練実施に向け、現在、調整している。

　設備があっても使えない、避難経路が確保されていてもその動線がわからない、防火扉が閉じた途端に迷うようなことがないよう、学校現場の適切な安全管理に努めたい。



小佐野小学校の防火扉

有史以来の魚のまち国へ働きかけを
国や県に対して継続して要望している



高橋松一
（令和クラブ）

議員　私たちのまちは、有史以来、魚のまちとして栄えてきた。一時期ではあったが、捕鯨会社もあり、鯨の解体作業も行われていたまちである。今、沿岸地域の漁業者は、磯を守りながら、ウニ・アワビなど口開け期間限定の漁のほか、ワカメ養殖やタコかご漁などに、互いに知恵を出し合いながら取り組んでいる。一方、定置網を営む方々は、網の底にいる規制対象のクロマグロを、決まりにより放流しなければならない。当然、定置網の海面上部にいる地方特有の魚も放流しなくてはならず、また、網の底にいる規制対象のクロマグロは全部死んでしまうという。規制を行っている国に対し、見直し等の働きかけを強めるべき。

産業振興部長　クロマグロの入網被害は、定置網漁業者のみならず、魚市場や水産加工業者など地域水産業全体に大きな影響を及ぼしているとの認識。これまでも、地域水産業の持続的な展開に向け、国や県に対し、「不漁等の影響を受ける漁協や魚市場の経営基盤強化への支援」や「安定的な生産が期待できる魚類養殖事業に対する施設整備や飼料費支援の充実」などを継続して要望している。



水揚げの様子

生活応援センターの在り方の見直しは
行政と市民が共に議論を重ねて検討



磯﨑翔太
（創政会）

議員　地域会議で示された生活応援センターの在り方の見直しについて、その具体的な方向性は。

市長　生活応援センターが果たしてきた役割や課題について検討を行い、市民の皆さまの意見を頂いた上で在り方を考える。市からの一方的な構想を押し付けるのではなく、行政と市民が共に議論を重ね、行政が担う役割や地域に協力いただく役割を考えていく。

議員　生活応援センターの体制見直しは、重層的支援体制整備事業に負の影響を及ぼすのでは。

保健福祉部長　生活応援センターは地域の相談支援拠点であるほか、地域づくりの支援を行うなど、事業の中で重要な機能を担っている。現時点では事業に対する影響は判断できないが、他自治体の取組を参考にしながら影響を及ぼすことのないように留意する。

議員　生活応援センターの機能において、地域に残すべき機能、本庁舎に集約すべき機能、DXによって対応する機能をどのように評価するか。

市民生活部長　地域との信頼関係や対面での対応が重要な機能は引き続きセンターが担うべきである。一方で、専門性の高い業務や全市的に統一した対応が必要な機能は本庁舎との役割分担を、各種申請手続等についてはDXを活用することで利便性向上と業務の効率化が図られると考える。



地域に根づいた生活応援センター

小学校統合の時期と枠組みの再考を
選択肢から排除するものではない



菊地広隆
（創政会）

議員　令和8年度の市立小学校新1年生は、推計129人に対し実数112人で、17人下回った。釜石小学校は令和9年度に複式学級が生じる見込みだが、双葉小学校との統合目標は令和13年度である。統合時期を前倒しすべきではないか。

教育部長　7月の保護者アンケートでは、計画どおりを望む回答が45件、早期統合が19件であった。直ちに前倒しを決定する段階にはないが、選択肢から排除するものではない。

議員　小佐野小学校も推計23人に対し17人と、市内で最も大きく下回った。2校を統合した後に再び統合となれば、負担を負うのは子どもである。3校を一体的に捉えた再編を検討する考えはあるか。

教育部長　3校はいずれも釜石中学校区にあり、一体的に学校規模と配置を検討する意義はある。短期間に再度の統合が必要とならないかを重要な判断要素とし、結論ありきではなく検討する。

議員　3校を一体で検討するのであれば、保護者の意向も3校を対象に確認すべきではないか。

教育部長　次回以降のアンケートは、3校を対象に実施する方向で教育委員会内の調整を進めたい。



学校規模適正化の議論が進む
小佐野小学校

和山地区を含む畜産業の見通しは
数年の間に畜産業は活発化していく



古川愛明
（創政会）

議員　和山地区ではユーラスエナジーによる風力発電の建替事業が行われているが、その進捗状況を伺う。

市長　ユーラス釜石広域ウインドファームは、発電規模を1000キロワットから4200キロワットに拡大し、風車の設置数を43基から11基に建替する更新事業で、本年3月から商業運転を開始している。和山地区を中心に同規模の風車を新たに25基設置する拡張事業が計画されており、令和12年4月に着工し、令和16年4月から商業運転を開始する予定である。

議員　和山牧場、鶏肉生産加工販売業を含む釜石市全体の畜産業の状況を伺う。

市長　一関市の株式会社オヤマの参入により、令和6年から栗林町に市内初の養鶏農場「リアスファーム」が稼働し、年間100万羽規模の肉養鶏の生産を行っている。本年6月に和山地区に市内2カ所目となる和山ファームの第1期工事完成竣工式が行われ、リアスファームと同規模の肉養鶏の生産を目指している。また、福島県二本松市の有限会社エム牧場が、和山牧場を利用した肥育牛の放牧事業に参入し、本年7月には、市と同社との間で地域活性化等に向けた連携協定を締結したところである。橋野町の和山地区を中心として、ここ数年の間に畜産業の展開が活発化していくと捉えている。



活発化する和山牧場

住民の居場所をつくる「本のまち」を
地域から地道に少しずつ広げていく



村田信之

議員　生活応援センターの図書コーナーをきっかけとして、利用者と職員との交流が生まれているとのことだが、具体的にどのようなことがあったのか。

まちづくり課長　復興住宅などに住み、なかなか地域との関わりを持てなかった方が、本を借りに生活応援センターへ来るようになった。そこで出会う人たちと言葉を交わし、職員とも話をするようになり、今では自分が所蔵している本を持ってきてくださるようになった。一冊の本をきっかけに、行政の職員や地域の方との交流が生まれた事例である。

議員　「本のまち」は、読書を進めるだけではなく、孤立を防いだり、人と人との関係をつくったり、住民の居場所をつくったりすることにも広がっていくのではないか。市として、そういうところまで広げて考えているのか。

まちづくり課長　地域から地道に少しずつ広げていきたい。生活応援センターごとに取り組んでいることも違う。企画展を行ったり、自作の「みんなの図書館」をつくったりしている。市民のみなさんから寄贈していただいた本を活用し、ちょっとした事業を行うことで、市民のみなさんの心が豊かになる。あるいは、子どもたちがこれをきっかけに本を読むようになる。そうしたことにつながっていけばいいと考えている。



中妻地区生活応援センターの図書コーナー

豪雨災害に対する市民の安全確保は
ハード対策の推進とソフト対策だ



深澤秋子

議員　当市の住宅地は急傾斜地崩壊危険区域や土砂災害警戒区域となっている現状がある。短時間に非常に激しい雨が降る豪雨災害が増えているなかで、斜面崩壊や土石流による人的被害を防ぐ、市民の安全確保は。

市長　急傾斜地崩壊防止施設や砂防施設等の整備を進めているところだが、危険箇所が多数で多額の事業費と相当の期間を要する。緊急性や重要性を踏まえ段階的に事業が進められている状況だ。当市としては、県に対してハード対策の推進を強く要望する。ソフト対策では、土砂災害を含む大雨災害においては、原則として危険な場所から避難する「立ち退き避難」が最も重要な避難行動だ。災害の危険性が高まる時間帯を事前に把握できるようになってきていることから切迫する前に安全な場所へ避難することが、人命を守る上で有効な対応と考える。

議員　避難所となる体育館は夏場の場合、熱中症リスクが高まることになり、エアコン設置の検討が喫緊の課題ではないか。

危機管理監　夏季に学校施設を避難所とする場合には、避難者の健康管理を最優先に、避難スペースを体育館から普通教室等へ移しエアコンの効いた環境で避難生活が送れるよう対応している。体育館のエアコン整備は、財政状況を踏まえ計画的な整備に向けて検討。


民家裏の急傾斜地

議会改革特別委員会

議員の報酬や定数の在り方を協議、検討

議員報酬増額の現状と目的

議会改革特別委員会では、令和7年10月から、議員の報酬や定数の在り方をテーマとして、協議及び検討を進めてまいりました。急激な人口減少に直面している当市において、議員の成り手不足が懸念されており、有望で多様な人材が、議会に進出しやすい基盤の整備が必要であると考えたためです。

検討テーマの議員報酬については、平成16年に月額33万1000円から、31万3000円に減額して以来、様々な社会情勢や地域事情により、これまで22年の間、増額を見送ってまいりました。

その間に、議員年金制度も廃止になっています。

一方で、当市の人口減少や財政力などを踏まえて、議員定数を26名から18名へと、段階的に削減をしてきました。

周辺自治体の状況や、当市と同じ人口規模・財政規模の自治体、その他、様々な要素を参考に議論し、また、議員年金制度が廃止になったことや物価上昇を考慮しました。その結果、月額9万7000円を増額し、月額41万円としたい結論に至りました。

こうした委員会での決定を踏まえ、直接市民の皆様へこの案を説明する機会が必要と考えたことから、このたび、市民と語る会を実施しました。

※市民と語る会は、市内8地区の他、イオンタウン釜石で実施しました。

※アンケート結果につきましては、釜石市議会ホームページで公開しています。

市民と語る会の様子





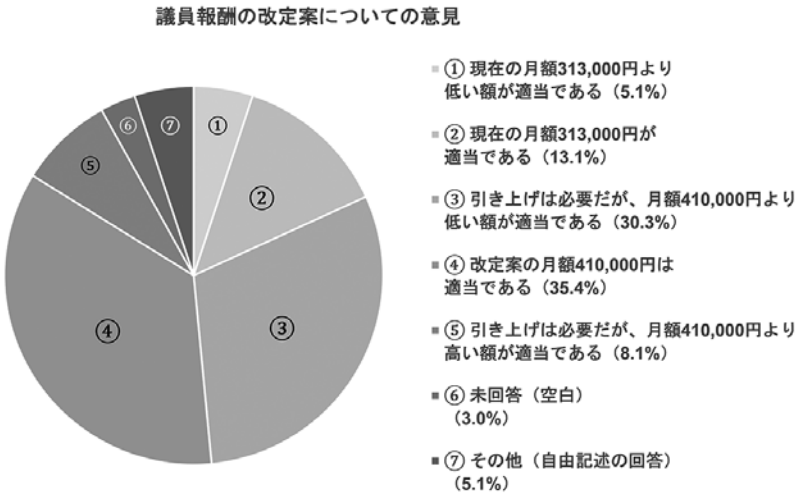


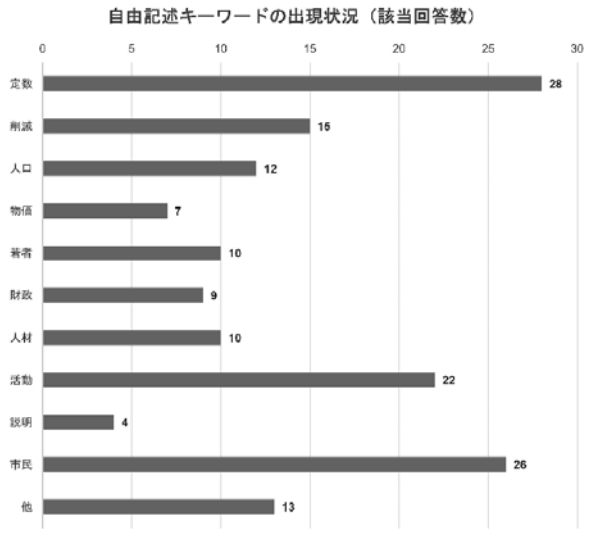


市民と語る会では、釜石市議会の内容や、委員会活動、市議会議員の仕事の説明を行った一方で、今後の課題として、議員の成り手不足、議員報酬の改定などを説明し、市民の皆様からたくさんのご意見をいただきました。

また、議員報酬の改定に関して、市民アンケートも実施し、99名の方から回答をいただきました。

アンケートでは、議員の報酬をはじめ、議員定数や今後の議会・議員の在り方などについて皆様からご意見をいただきました。





9月定例会での委員長報告

議会改革特別委員会では、令和8年7月から8月初旬にかけて、市内8地区の生活応援センターや商業施設で、議員の仕事や報酬をテーマに「市民と語る会」を開催するとともに、議会だよりを通じて市民アンケートを実施しました。

これらの活動を通じて、議員の仕事や報酬、市政課題などについて多くのご意見をいただき、個人情報に配慮しながら議員全員で共有しました。また、アンケートでは、増額幅に違いはあるものの、議員報酬の増額に対して7割を超える方々から賛同をいただきました。

今後も、議員定数の在り方をはじめ、さらなる議会改革の実現に向けて調査・検討を進めるとともに、残された任期においても、より良い、住みやすい釜石市の実現に向けて尽力してまいります。

市長に要望書提出

釜石市議会では、10月6日に釜石市議員報酬及び特別職給料審議会を開催していただくよう、釜石市長あてに要望書を提出しました。

あとがき

▼昭和29年に建てられた市庁舎で、最後の議会が閉会しました。議長の発声で、議員と職員全員が議場に感謝の拍手。一年生議員のわたしも胸が熱くなりました。長くこの議場に立ってきた先輩議員の思いは、ひとしおだったと思います。12月からは新しい議場です。見やすく座りやすい傍聴席に加え、完全防音の部屋も備わります。新しい議場へ、ぜひ傍聴にお越しください。

（村田　記）

委員長　佐々木　義昭
副委員長　深澤　秋子
委員　佐藤　憲弘
井筒　健太郎
村田　信之
工藤　聡一郎
細田　孝子
高橋　松一

かまいし市議会だより 第186号
令和8年11月1日発行
■発行／釜石市議会
■編集／釜石市議会だより編集特別委員会
〒026-8686 岩手県釜石市天神町5-20 ☎0193-52-0117（直通）
fax0193-22-3710 E-mail：gikaijimu#city.kamaishi.iwate.jp（#を@に）

特集　釜石まつり

曳き船まつりに活気が戻ってきた

釜石まつりの呼び物の一つ、曳き船まつり。尾崎神社の神様を船で迎えに行く海上渡御として、長く受け継がれています。

北海道・知床で起きた観光船事故の影響などから、昨年は船に乗れる人数が制限され、船上で郷土芸能を披露する人数も大きく減りました。今年は船体を検査し、安全を確認した上で乗船人数を増やし、曳き船にかつての活気が！

そこで、錦町青年会さんと東前青年会さんにお話をうかがいました。

「最低でも30人から40人くらいは必要。太鼓を叩く人や、笛を吹く人、踊る人だけでなく、船の上では踊る人を支える人も必要なんです」と話すのは、錦町青年会の熊谷勇哉さん。昨年は「この人数では本来のものはできない」と、あえて船上で踊りませんでした。

東前青年会の笹山将人さんも、人数制限によって、子どもたちによる七福神を船に乗せることができなかったと振り返ります。

二人が願っていたのは、ただ大勢で船に乗ることではありません。

「自分たちは船に乗って、みんなで神様を迎えに行く。そこに意味があるんです」

子どものころ、先輩たちの姿を見て「あそこで踊りたい」「太鼓を叩きたい」と憧れた二人。今は自分たちが、その姿を子どもたちに見せる番です。

「いつか自分もあの船に乗りたい」

そう思えるような、堂々とした曳き船の姿が、釜石の海に戻ってきました。



奥が東前青年会の笹山将人さん、手前が錦町青年会の熊谷勇哉さん



多くの方々にご協力をいただいた復元性検査の様子

【注記】曳き船まつりでは、知床の観光船事故を契機に安全確認が厳格化され、乗船人数が制限されていました。今年は船の復原性などを確認する検査に合格し、祭り当日に限り、旅客40人、船員6人の計46人まで乗船が認められました。